

# 原油等価格転嫁困難計算書

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ロ-①)の認定申請用)

申請者名

## 1. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種(※1)(※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100 %

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

## 2. 原油等の仕入単価の上昇 (最近1か月間)

	令和 年 月(最近1か月間)	年 月(前年同月間)
原油等の平均仕入単価	E 円	e 円

※円未満切捨て

※原油等:ガソリン、軽油、灯油、重油、プロパンガス等(石油需給適正化法施行令第1条)

$$E/e \times 100 - 100 = \text{上昇率} \quad \% \geq 20\%$$

## 3. 原油等が売上原価に占める割合

最新の売上原価	左記に対応する原油等の仕入価格
C 円	S 円

※ 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

$$S/C \times 100 = \text{依存率} \quad \% \geq 20\%$$

## 4. 製品等価格への転嫁の状況 (最近3か月間)

	令和 年(最近3か月間)		年(前年同期間)	
	原油等の仕入価格	月別売上高	原油等の仕入価格	月別売上高
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	A 円	B 円	a 円	b 円

※ 最近3か月間の売上高には、申込み月の前月、無理な場合は前々月の売上高を含むこと。

$$A/B - a/b = P \quad \% > 0\%$$